

平成27年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業			担当部局	高等教育局		作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	専門教育課		専門教育課長 北山浩士
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標4：個性が輝く高等教育の振興 施策目標4-1：大学などにおける教育研究の質の向上		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)、「情報セキュリティ人材育成プログラム」(平成23年7月8日情報セキュリティ政策会議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に、政府が取り組むべき施策として、大学を中心とした産学協働による実践的教育活動のシステム構築及び人材育成推進ネットワーク構築が明記されたことなどを踏まえ、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進することにより、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能を強化することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学による以下の取組を支援する。【補助率：定額補助】 ○複数の大学と産業界の連携により、大学院修士課程の学生を主な対象として、情報技術分野の実践教育を推進する全国的なネットワークを形成。 ○上記のネットワークにおいて、企業の実際の課題に基づく課題解決型学習や、夏期休暇期間等を利用した合宿形式の集中実習、遠隔実習等を実施。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	当初予算	604	542	492	394		
	補正予算	0	0	0	0		
	前年度から繰越し	0	0	0	0		
	翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
	予備費等	0	0	0	0		
	計	604	542	492	394	0	
	執行額	602	542	492			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
事業最終年度(平成28年度)に、情報系の全ての学科・専攻で、PBLが実施されることを目標とする。	情報系の学科・専攻におけるPBL(プロジェクトベースで課題発見・課題解決を実現する科目)の実施率	成果実績 目標値 達成度	% % %	38 40 95%	48 55 87.3%	61 70 87.1%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
事業最終年度(平成28年度)に、本事業に参加する全ての教員のPBLに対する認識が向上することを目標とする。	PBLに対する理解や重要性の認識が増した教員の割合	成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	89 100 100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							
定量的な成果 実績	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
	—	—					
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	<参考目標①> ITベンダー・ユーザー企業における、本事業修了学生に対する満足度が100%となることを目標とする。	<検証の観点> ITベンダー・ユーザー企業に対して行うアンケート調査の項目「本事業の修了生は自社のニーズ・期待を満たせるか」に、「そう思う」と回答する企業の割合	実績 目標値 達成度	% % %	- - -	87 100 87%	

目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度		
		<参考目標②> 受講学生における、本事業の満足度が100%となることを目標とする。	<検証の観点> 受講学生に対して行うアンケート調査の項目『受講が有益であったか』に、『有益だった』と回答する割合		実績	%	-	96.8	93.3	
					目標値	%	-	100	100	
					達成度	%	-	96.8%	93.3%	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度			
				実績	%	-	向上した	向上した		
				目標値	%	-	向上した	向上した		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実践教育ネットワークを形成する連携企業数			活動実績	社	52	91	107		
				当初見込み	社	60	90	110		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業による実践教育を受講し、修了した学生数			活動実績	人	-	352	507		
				当初見込み	人	-	210	280		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ネットワークに参加する大学の都道府県カバー率			活動実績	%	51	55	70		
				当初見込み	%	40	60	80		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)／採択件数(件) ※事務費除く			単位当たりコスト	百万円	600	540	490		
				計算式	百万円/件	600/1	540/1	490/1		

内訳 (単位:百万円) 平成27年度予算	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	大学改革推進等補助金	392					
	大学改革推進等補助金事務費	2					
	計	394	0				

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)、「情報セキュリティ人材育成プログラム」(平成23年7月8日情報セキュリティ政策会議決定)等を踏またものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は情報技術を利活用できる人材を育成するための産学連携による全国的な実践教育推進ネットワーク形成を支援するものであり、全国的なネットワーク形成を推進するため、国が積極的に支援していく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報技術を高度に活用して、社会の具体的課題を解決できる人材の育成機能の強化は我が国の重要な課題となつており、優先度の高い事業と言える。				
事業の効率	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募の上、有識者による委員会の厳正な審査のうえ選定している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金交付要綱や公募要領で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出について、必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	連携大学への支出について、必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、実績報告書でも同様に確認をして				

性 格	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input checked="" type="radio"/>	交付申請書により物品費や人件費等の支出及び各連携大学への支出について、必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、実績報告書でも同様に確認をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	<input checked="" type="radio"/>	平成27年度において、単位当たりのコスト水準の削減にも努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	<input checked="" type="radio"/>	産学連携によるネットワークが着実に形成されており、PBLの実施率の上昇も確認できており、今後、更なる普及・拡大を目指す。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	<input checked="" type="radio"/>	本事業は、大学や産業界による全国的なネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組と言える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input checked="" type="radio"/>	連携企業数や都道府県カバー率は着実に進捗をしている。修了学生数については、当初の見込みを達成する結果となったため、目標を再設定したところである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input checked="" type="radio"/>	購入した各種機器や調査結果等は、産学連携ネットワークの拡大や事業の実施に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能強化のための産学連携によるネットワークが着実に形成されており、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育の実施・普及が推進されている。また、修了学生数も大きく増加しており、実績をあげている。 有識者からなる委員会において中間評価を実施し、事業の進捗状況を確認するとともに事業のさらなる発展に向けた助言を行った。 今後は事業終了を見据えて事業の普及と定着や、産業界との一層の連携強化を図る必要がある。 		
改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 地域バランスを考慮して広報活動を着実に実施するとともに、FD活動の促進、教育内容のパッケージ化等により、実践教育のノウハウの共有を進めることで、本取組の普及と定着を図る。 企業の実務家の方々のより効果的な参画を行うなど、実践教育の計画・実施・評価のサイクルの各段階での産業界の積極的な関与を推進する。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

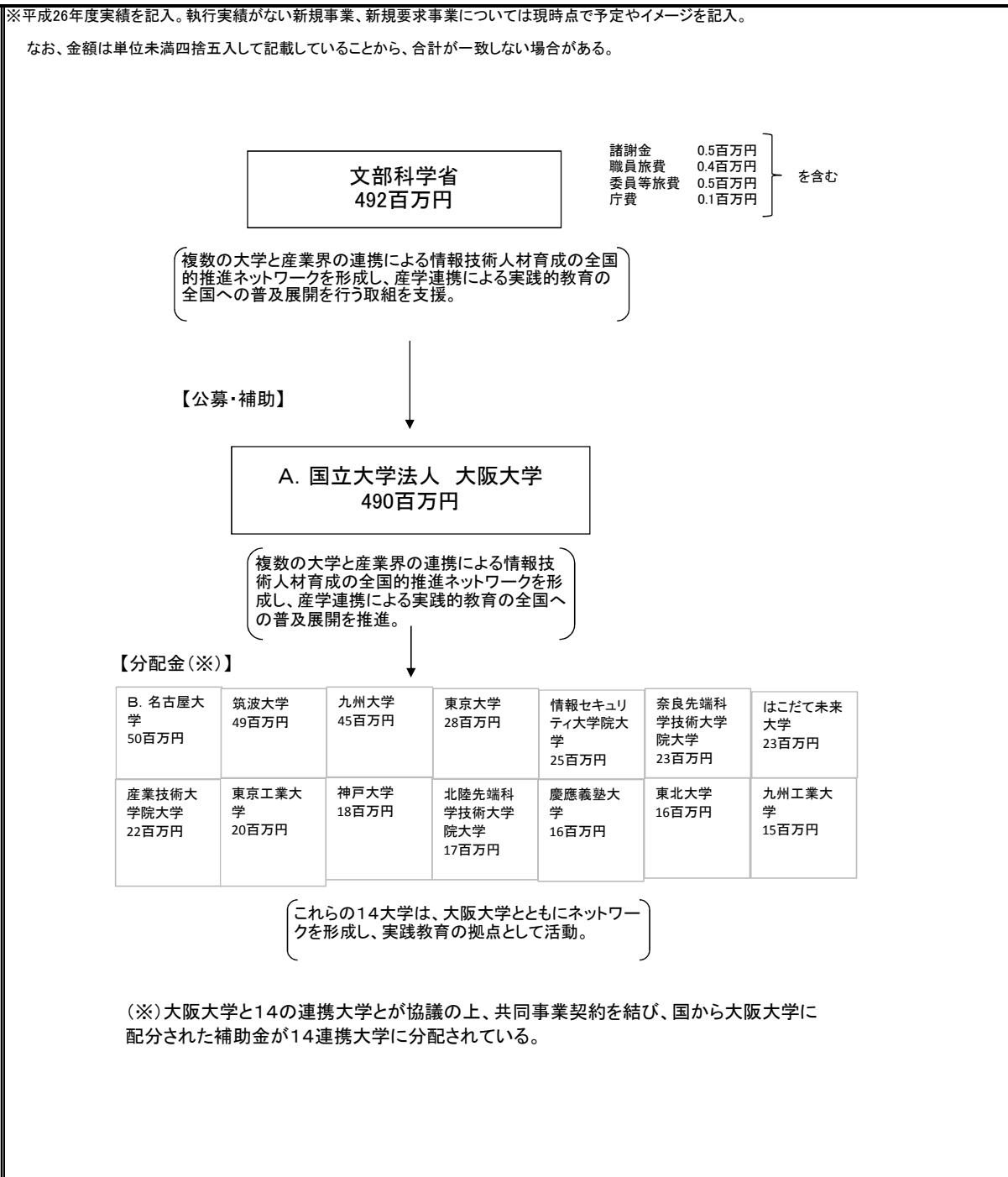
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	新24-0009	
平成25年度	25-0149	平成26年度	26-0152			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

□ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 大阪大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	490-	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	50-	-	-
2	筑波大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	49-	-	-
3	九州大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	45-	-	-
4	東京大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	28-	-	-
5	情報セキュリティ大学院大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	25-	-	-
6	奈良先端科学技術大学院大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	23-	-	-
7	はこだて未来大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	23-	-	-
8	産業技術大学院大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	22-	-	-
9	東京工業大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	20-	-	-
10	神戸大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	18-	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック